



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浦野 聡昭 TEL 03-6327-1801
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,621	8.3	2,730	△9.8	2,802	△9.5	1,774	△8.9
2022年3月期	47,645	8.2	3,028	28.1	3,097	25.1	1,948	29.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,825百万円 (3.6%) 2022年3月期 1,761百万円 (0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	164.91	—	8.3	6.7	5.3
2022年3月期	181.03	—	9.8	7.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,306	22,033	52.1	2,046.49
2022年3月期	41,247	20,563	49.8	1,909.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,025百万円 2022年3月期 20,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,581	△1,249	△1,401	6,210
2022年3月期	3,804	△1,935	△1,296	5,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	344	17.7	1.7
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	365	20.6	1.7
2024年3月期(予想)	—	9.50	—	8.50	18.00		18.9	

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施するため、2024年3月期(予想)の1株当たり第2四半期末配当金、期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり第2四半期配当金は19円となり、1株当たり期末配当金は17円、1株当たり年間配当金は36円となります。

(注) 2024年第2四半期末配当金の内訳 普通配当8.5円 80周年記念配当1円

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,970	0.0	1,580	15.0	1,600	11.3	960	15.1	44.60
通期	52,000	0.7	3,100	13.5	3,150	12.4	2,050	15.5	95.24

(注) 2024年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は190円47銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,654,360株	2022年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期	891,549株	2022年3月期	891,512株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,762,837株	2022年3月期	10,762,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,950	8.9	1,490	38.4	1,457	40.1	1,278	38.3
2022年3月期	3,625	10.9	1,077	39.0	1,040	38.2	924	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	118.78	—
2022年3月期	85.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,304	15,554	64.0	1,445.17
2022年3月期	23,959	14,527	60.6	1,349.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,554百万円 2022年3月期 14,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日、以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され正常化に向かいつつあることからサービス消費は回復に転じる一方、世界的な物価上昇や為替相場での円安基調の影響等により物の売れ行きは伸び悩むなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内外における貨物量は回復傾向にあるものの、燃料価格の他エネルギー価格は高止まり、各種資材などは高騰が続いております。また、2024年4月から適用される自動車運送業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」）に向けた対応も大きな課題となっており、依然として厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、国内部門では、前期から今期にかけて獲得した新規営業や既存の取引の業容拡大、M&A等の要因により営業収益は増収となっているものの、燃料価格や電気料金をはじめとする各種コストの増加分が運賃などに転嫁しきれていないことや、新規営業所の開設時の初期費用が嵩んだこと等により、利益面は前年を下回っております。一方、国際部門では、引続き前期からの特需的な要因から上期までは増収増益ではあったものの、これまで継続していた航空輸送・海上輸送の需給逼迫による運賃の高騰は第3四半期を境に徐々に緩和しており、平常化が進んでいると見られます。

このような状況の下、中期経営計画（2022年4月から2025年3月）に基づき、営業力の強化による収益性の向上を図るとともに、燃料価格や各種調達コストの上昇を含めた適正運賃の確保や更なる効率化等、利益の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、51,621百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は2,730百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は2,802百万円（前年同期比9.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてグループ会社2社における固定資産の減損損失46百万円や、子会社における送金詐欺損失40百万円などを計上した結果、1,774百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による制限が解除に向かい、貨物輸送量が全般的に復調する中で、食品・衛生用品・日用雑貨等については堅調に推移したことから、貨物自動車運送事業収入は36,940百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は各種コスト増の影響から1,853百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、これまでの特需的な需給逼迫による価格上昇は徐々に緩和されつつありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた世界各地の経済活動が回復しつつあり、国際物流事業収入は12,914百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は1,183百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は892百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は568百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を中心としたその他事業収入は892百万円（前年同期比82.1%増）となり、セグメント利益は86百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,427百万円（前連結会計年度末は15,458百万円）となり、969百万円増加しました。現金及び預金の増加709百万円、受託現金の増加470百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の減少117百万円、リース投資資産の減少162百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、25,878百万円（前連結会計年度末は25,789百万円）となり、89百万円増加しました。土地の増加427百万円、投資有価証券の増加137百万円、繰延税金資産の増加100百万円、差入保証金の増加119百万円、建物及び構築物（純額）の減少389百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少100百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,018百万円（前連結会計年度末は13,374百万円）となり、643百万円増加しました。短期借入金の増加149百万円、受託現金の増加等による預り金の増加455百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、6,255百万円（前連結会計年度末は7,309百万円）となり、1,053百万円減少しました。長期借入金の減少894百万円、リース債務の減少224百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、22,033百万円（前連結会計年度末は20,563百万円）となり、1,469百万円増加しました。利益剰余金の増加1,419百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は2.3ポイント上昇し、52.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1,249百万円と財務活動の結果使用した資金1,401百万円を、営業活動の結果得られた資金3,581百万円でまかなったことにより、前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、6,210百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,581百万円（前年同期比5.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,757百万円、減価償却費1,604百万円、売上債権の減少137百万円、支払手形及び営業未払金の減少96百万円、法人税等の支払額1,208百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,249百万円（前年同期比35.4%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入226百万円、有形固定資産の取得による支出1,410百万円、有形固定資産の売却による収入172百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円、その他投資活動による支出170百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,401百万円（前年同期比8.0%増）となりました。これは主に短期借入金の増加900百万円、長期借入金の返済による支出1,652百万円、リース債務の返済による支出292百万円、配当金の支払額355百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	44.6	46.8	49.8	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	19.6	27.2	28.5	29.9
債務償還年数 (年)	3.8	2.9	2.5	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	41.4	55.4	65.6	71.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行されたことにより経済社会活動の活性化が期待されるものの、物価上昇や円安傾向が継続していることから消費者マインドは鈍いと思われ、景気の先行きは依然不透明な状況が続くものと思われ。

当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社間の連携強化および収益構造の改善に取り組むほか、M&Aや物流現場への先端技術の導入に積極的に取り組んでまいります。また、来年に迫った2024年問題の対応のためにも、恒常的になりつつあるトラックドライバーをはじめとした従業員の不足を補うべく、採用活動を積極的に行うとともに、働き方改革や人材確保のための賃上げに伴う人件費の引上げ、燃料価格や各種調達コストの上昇を含めた適正運賃の確保や更なる効率化等、利益の向上に向けた取り組みを、スピード感を持って進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益52,000百万円（前年同期比0.7%増）、連結営業利益3,100百万円（前年同期比13.5%増）、連結経常利益3,150百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円（前年同期比15.5%増）を見込んでおります。

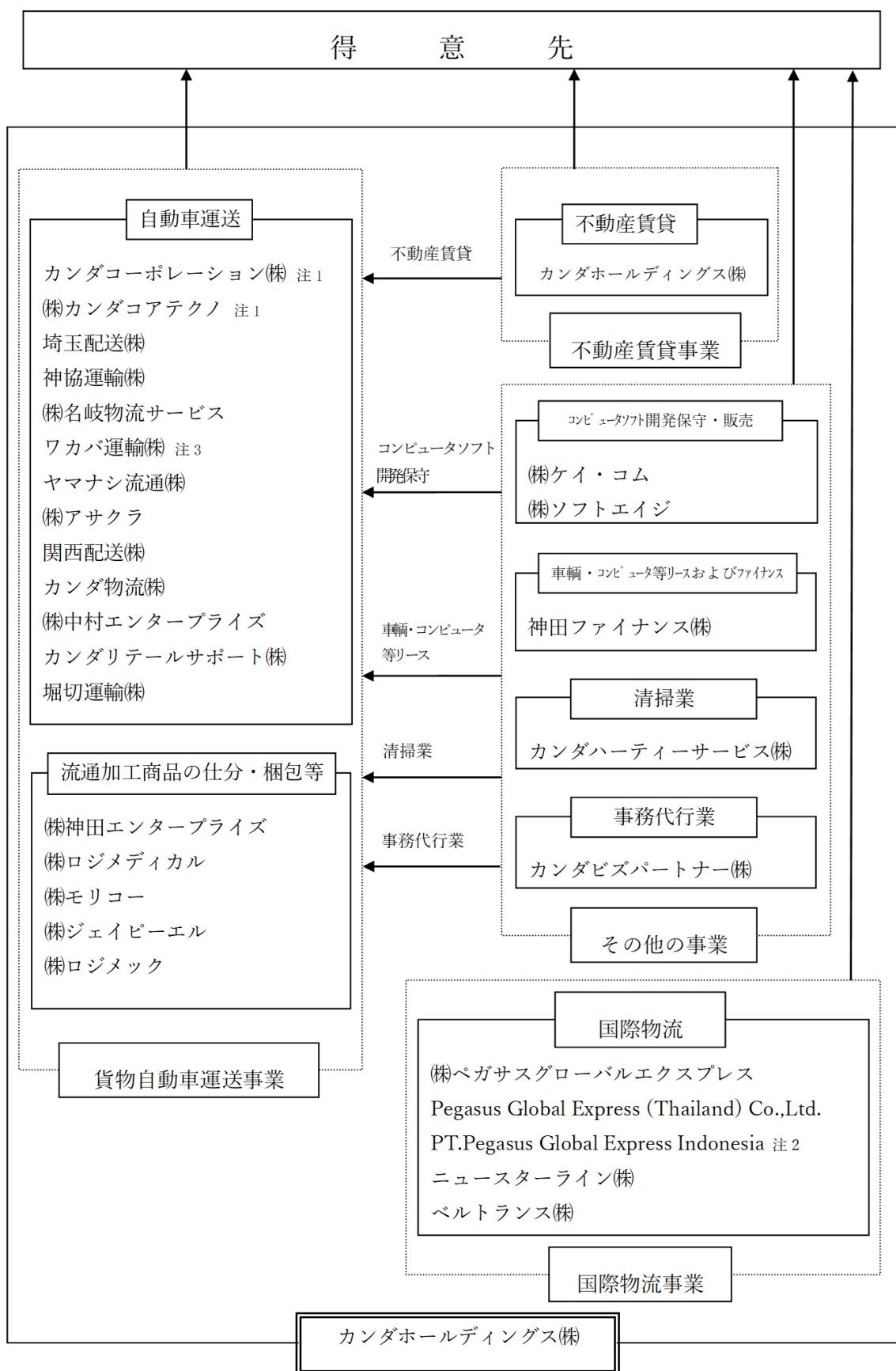
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。中間配当金と合わせ年間では34円となります。

当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施予定しております。また、2023年11月に創立80周年を迎えることから、次期の配当金につきましては株式分割を考慮した場合で、1株あたり中間配当金につきましては普通配当8.5円に記念配当1円を加え9.5円とし、年間配当金は1株につき18円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。
 2. PT.Pegasus Global Express Indonesiaは、2023年6月に閉鎖（会社清算）する予定です。
 3. ワカバ運輸(株)は、2023年8月に閉鎖（会社清算）する予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500	6,210
受託現金	2,767	3,238
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,665	5,548
棚卸資産	149	127
前払費用	342	355
リース投資資産	667	505
その他	374	450
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	15,458	16,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,077	22,228
減価償却累計額	△13,599	△14,139
建物及び構築物 (純額)	8,477	8,088
機械装置及び運搬具	7,652	7,877
減価償却累計額	△6,324	△6,649
機械装置及び運搬具 (純額)	1,327	1,227
工具、器具及び備品	3,491	3,663
減価償却累計額	△2,482	△2,732
工具、器具及び備品 (純額)	1,009	930
土地	9,879	10,307
建設仮勘定	1	—
リース資産	902	615
減価償却累計額	△610	△391
リース資産 (純額)	291	223
有形固定資産合計	20,988	20,777
無形固定資産		
のれん	383	300
ソフトウェア	264	296
電話加入権	29	28
その他	131	134
無形固定資産合計	808	760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,325
長期未収金	688	688
長期貸付金	12	4
破産更生債権等	4	38
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	744	845
差入保証金	1,946	2,065
その他	97	98
貸倒引当金	△693	△727
投資その他の資産合計	3,991	4,340
固定資産合計	25,789	25,878
資産合計	41,247	42,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,817	3,735
短期借入金	3,549	3,698
リース債務	283	287
未払金	561	558
未払費用	591	607
未払法人税等	525	516
未払消費税等	616	621
前受金	207	293
預り金	2,873	3,329
賞与引当金	340	356
その他	7	12
流動負債合計	13,374	14,018
固定負債		
長期借入金	3,469	2,574
リース債務	804	579
繰延税金負債	917	927
役員退職慰労引当金	300	302
退職給付に係る負債	1,090	1,163
資産除去債務	43	43
預り保証金	663	649
その他	19	14
固定負債合計	7,309	6,255
負債合計	20,684	20,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,634	1,634
利益剰余金	17,052	18,471
自己株式	△330	△330
株主資本合計	20,128	21,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	552
為替換算調整勘定	△16	△45
退職給付に係る調整累計額	△17	△28
その他の包括利益累計額合計	418	477
非支配株主持分	16	7
純資産合計	20,563	22,033
負債純資産合計	41,247	42,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	47,645	51,621
営業原価	42,406	46,534
営業総利益	5,239	5,086
販売費及び一般管理費		
役員報酬	355	405
給料及び手当	690	682
賞与	70	72
賞与引当金繰入額	37	41
退職給付費用	27	33
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
福利厚生費	203	202
減価償却費	164	131
のれん償却額	44	83
その他	586	673
販売費及び一般管理費合計	2,210	2,356
営業利益	3,028	2,730
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	42
保育園運営収益	16	12
為替差益	20	42
保険返戻金	29	—
その他	72	76
営業外収益合計	194	174
営業外費用		
支払利息	58	50
保育園運営費用	45	41
損害賠償費用	4	—
その他	17	10
営業外費用合計	125	101
経常利益	3,097	2,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	57
投資有価証券売却益	28	0
特別利益合計	52	57
特別損失		
固定資産除却及び売却損	6	3
減損損失	243	46
子会社における送金詐欺損失	—	40
補助金返還損失	—	10
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	250	103
税金等調整前当期純利益	2,899	2,757
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,109
法人税等調整額	△69	△128
法人税等合計	950	981
当期純利益	1,949	1,775
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,948	1,774

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,949	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	99
為替換算調整勘定	△13	△38
退職給付に係る調整額	△1	△11
その他の包括利益合計	△187	49
包括利益	1,761	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,760	1,834
非支配株主に係る包括利益	1	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,634	15,441	△330	18,517
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772	1,634	15,426	△330	18,503
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948		1,948
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,625	△0	1,625
当期末残高	1,772	1,634	17,052	△330	20,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	△1	△15	606	14	19,138
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	624	△1	△15	606	14	19,124
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△322
親会社株主に帰属する当期純利益						1,948
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△14	△1	△187	1	△186
当期変動額合計	△171	△14	△1	△187	1	1,438
当期末残高	452	△16	△17	418	16	20,563

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,634	17,052	△330	20,128
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772	1,634	17,052	△330	20,128
当期変動額					
剰余金の配当			△355		△355
親会社株主に帰属する当期純利益			1,774		1,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,419	△0	1,419
当期末残高	1,772	1,634	18,471	△330	21,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	452	△16	△17	418	16	20,563
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	452	△16	△17	418	16	20,563
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△355
親会社株主に帰属する当期純利益						1,774
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△29	△11	59	△8	50
当期変動額合計	99	△29	△11	59	△9	1,469
当期末残高	552	△45	△28	477	7	22,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,899	2,757
減価償却費	1,670	1,604
減損損失	243	46
のれん償却額	44	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	1
受取利息及び受取配当金	△55	△42
支払利息	58	50
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△423	137
子会社における送金詐欺損失	—	40
為替差損益 (△は益)	4	△41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	49	102
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	414	△96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	4
預り金の増減額 (△は減少)	0	△12
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16	95
小計	4,835	4,801
利息及び配当金の受取額	55	42
利息の支払額	△58	△49
法人税等の支払額	△1,058	△1,208
法人税等の還付額	29	36
子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	3,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	226
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	85	6
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,410
有形固定資産の売却による収入	26	172
無形固定資産の取得による支出	△50	△140
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△728	—
貸付金の実行による支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	4	8
その他投資活動による支出	△207	△170
その他投資活動による収入	73	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	900
長期借入金による収入	930	—
長期借入金の返済による支出	△1,620	△1,652
リース債務の返済による支出	△283	△292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△322	△355
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	936
現金及び現金同等物の期首残高	4,699	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	5,273	6,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	34,719	11,572	863	47,155	490	47,645	—	47,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2	—	14	—	14	△14	—
計	34,731	11,575	863	47,169	490	47,659	△14	47,645
セグメント利益	2,484	985	462	3,932	59	3,992	△963	3,028
セグメント資産	31,074	2,854	4,610	38,538	891	39,430	1,817	41,247
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,236	83	150	1,470	36	1,507	163	1,670
のれんの償却額	11	—	—	11	32	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980	64	8	1,053	—	1,053	83	1,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	36,924	12,912	892	50,729	892	51,621	—	51,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2	—	18	—	18	△18	—
計	36,940	12,914	892	50,747	892	51,639	△18	51,621
セグメント利益	1,853	1,183	568	3,605	86	3,692	△961	2,730
セグメント資産	32,385	2,816	4,455	39,657	892	40,550	1,756	42,306
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,219	82	140	1,441	35	1,477	126	1,604
のれんの償却額	18	—	—	18	64	83	—	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347	117	13	1,478	—	1,478	51	1,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	34,719	11,572	863	490	47,645

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	36,924	12,912	892	892	51,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	243	—	—	243	—	243

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	46	—	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	11	—	—	11	32	44
未償却残高	91	—	—	91	292	383

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	18	—	—	18	64	83
未償却残高	73	—	—	73	227	300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,909円08銭	2,046円49銭
1株当たり当期純利益金額	181円03銭	164円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,948	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,948	1,774
期中平均株式数(株)	10,762,874	10,762,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。